

土木工学・建築学委員会 IRDR分科会（第26期・第1回）

議事要旨

1. 日 時 令和6年3月13日（水）15：00～17：00

2. 会 場 オンライン会議（zoom）

3. 議 題

- （1） 委員紹介
- （2） 第26期分科会設置主旨
- （3） 委員長互選、副委員長・幹事指名
- （4） 連携会員（特任）について
- （5） 委員追加について
- （6） 小委員会について
- （7） 第26期の活動について
- （8） 国内外連携活動の報告
- （9） その他

4. 配布資料

- 資料 1： IRDR 分科会 委員名簿
- 資料 2： IRDR 分科会 設置提案書
- 資料 3： IRDR 分科会 連携会員 推薦書
- 資料 4： IRDR 分科会 活動推進小委員会 設置について
- 資料 5： IRDR 分科会 活動推進小委員会 委員案
- 資料 6： IRDR 分科会 25 期活動実績
- 資料 7： IRDR 分科会 26 期活動について
- 資料 8： IRDR PhaseⅡ の活動
- 資料 9： ICoE-Coherence の活動目標

5. 出席者：委員10名（16名中）の出席により定足数を満たしたことを確認した（以下、名簿順、敬称略）

- （分科会）佐竹健治、多々納裕一、田村圭子、川崎昭如、小野裕一、寶馨、塚原健一、林春男、堀宗朗、目黒公郎
- （オブザーバー）平田京子、江川新一、JHoP事務局 岡部隆、阿部浩一、丹羽暁子
- （事務局）内閣府日本学術会議事務局参事官（審議第二担当）第三部担当 藤田崇志

5. 議 事

(1) 委員紹介（資料1）

(2) 第26期分科会設置主旨（資料2）

- ・ 設置主旨を確認した。
- ・

(3) 委員長互選、副委員長・幹事指名

- ・ 委員からの推薦により、合議を経て、實委員を本分科会の委員長とすることで承認した
- ・ 實委員長の指名による、副委員長、幹事の選出を確認した。
- ・ 臼田連携会員、大原連携会員は本日欠席であるが、本人から内諾を得られている旨、確認した

委員長： 實 馨 委員

副委員長：小野 裕一 委員

幹事： 臼田 裕一郎 委員

幹事： 大原 美保 委員

(4) 連携会員（特任）について（資料3）

- ・ 東北大学・江川新一教授を特任連携会員として推薦することを承認した。

(5) 委員追加について（資料1）

- ・ 日本女子大学家政学部・平田京子教授を新規委員として推薦することを承認した。

(6) 小委員会について（資料4・5）

- ・ 第26期において、IRDR活動推進小委員会を設置し、分科会と同時に開催することを承認した
- ・ IRDR活動推進小委員会には以下の13名を推薦することを承認した
- ・ 第25期と同様に、分科会と同時開催とし、IRDR活動推進小委員会における単独での活動は行わない（IRDR活動推進小委員会の委員長互選等の機会は除く）ことを確認した

<IRDR活動推進小委員会委員候補>

- ・ 栗林 大輔 国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）水災害研究グループ上席研究員
- ・ 小池 俊雄 国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）センター長
- ・ 小浪 尊宏 国土交通省総合政策局海外プロジェクト推進課企画専門官
- ・ 小森 大輔 東北大学グリーン未来創造機構特任教授
- ・ ラジブ ショウ 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

- ・ 田端 憲太郎 国立研究開発法人防災科学技術研究所主任研究員
- ・ 西川 智 独立行政法人国際協力機構（JICA）国際協力員/東北大学災害科学国際研究所特任教授
- ・ 西口 尚宏 一般社団法人日本防災プラットフォーム代表理事
- ・ 廣木 謙三 政策研究大学院大学教授
- ・ 深澤 良信 九州産業大学国際交流センター特任教授
- ・ 松浦 象平 国立研究開発法人防災科学技術研究所企画部次長
- ・ 村上 威夫 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）
- ・ 山崎 律子 一般財団法人土地総合研究所研究理事

（7）第26期の活動について

1）IRDR分科会第25期の活動実績（資料6 2-3頁）を確認した

- 提言「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」
 - ・ 2023年8月に公開した
 - ・ 2023年9月に国際シンポジウム「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2023『壊滅的災害に対してレジリエントで持続可能な社会への変革』」を実施し、東京声明「壊滅的災害に対してレジリエントで持続可能な社会への変革」を発出した
- 産官学民に向けた活発な発信
 - ・ ぼうさいこくたい2022において、セッション「21世紀前半に発生が確実視される国難級災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」（2022年10月）を実施した
 - ・ 学術フォーラム「国難級災害を乗り越えるためのレジリエンスの確保の在り方」を実施した。
- IRDRコミュニティーへの発信
 - ・ IRDR会議のPre-sessionにおいて、JHoPと共同で、シンポ「災害レジリエンスの強化による持続可能な国際社会実現のための学術からの提言－知の統合を実践するためのオンライン・システムの構築とファシリテータの育成－」を開催した
 - ・ ICoE-Coherence Science Advisory Board(SAB)会議を開催し、国際学術会議(ISC) IRDR第Ⅱ期に対応した活動方針を策定した

2）IRDR分科会の活動体制（資料6 4頁）を確認した

- 活動体制の前提
 - ・ IRDR分科会は、国際科学会議(ISC)と国連防災機関(UNDRR)の「災害リスクに関する統合研究(IRDR)」プログラムの国内委員会としての位置づけに基づき、活動を実施するものである
- 第25期の活動体制
 - ・ 分科会と活動推進小委員会は一体となって活動し、防災減災連携研究ハブ(JHoP)のメンバーと、月に1回のペースでタスクフォース会議を開催し、活動を行った。
 - ・ 防災学術連携体（自然災害への防災減災・災害復興を対象に、より広い分野の学会の参

画を得ながら、研究成果を災害軽減に役立てるための62の学協会からなるネットワーク）と連携しながら活動を実施してきた

- ・ また、JHoPと連携し、「災害リスクに関する統合研究（IRDR）」プログラムを機動的に推進する日本の研究拠点「ICoE-COHERENCE JAPAN」を設立した、この拠点は、世界で18番目となるICoE（International Center of Excellence）である

c. 第26期の活動体制

- ・ 第26期においても第25期と同様の活動体制で活動することを確認した
- ・ 第26期においてはさらに第一部、第二部の会員・連携会員、他分科会との連携を深めることを確認した

・

3）IRDR分科会第26期の活動提案を確認した（資料7）

a. 活動目標

① 提言の展開、普及、広報

- ・ 第25期提言「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」の国内外シンポジウムへの対応
- ・ 上記活動を通じたインプットも含め、新たな提言を検討

②IRDR 第Ⅱ期に対応した活動目標を構築

- ・ 目標1：戦略提言-IRDR Conference等で25期提言を展開、次期提言に向けた取組、Trans-national Resilience
- ・ 目標2：標準化-国際防災データベース構築・DX推進のための標準化、防災ISO化の検討と実行、OSSの共同構築
- ・ 目標3：人材育成-人材育成のための国際シンポジウム、ワークショップ開催、若手研究員の海外機関の派遣/受入れ
- ・ 目標4：国際的アライアンス-SAB会議（毎年開催）、ICoE/UNDRR他国外の防災機関との交流

b. 活動体制

- ・ 第25期を踏襲して、IRDR国内委員会として活動。分科会・小委員会、JHoP、防災学術連携体、等と連携
- ・ さらに第26期は、他部会等との連携の拡大と深化。特に、第一部、第二部との連携を視野に入れる
- ・ 専門家を呼んで様々な意見を聞く、他部会から委員に入ってもらう等で提言を検討する

c. IRDRのフェーズIIの活動内容（資料8）

- ・ 包摂的で安全で持続可能な世界を作るために科学を活用する）の活動内容について、IRDRのHan Qunli事務局長より、ICoE-Coherence Science Advisory Board(SAB)で共有された内容を確認した。
- ・ 力を入れたい部分は、6つの活動のうち、若い研究者のプログラム、ワークストリーム（効率向上のための一連の作業）、パイロットプロジェクトと研究の3つであり、これらが「プログラム計画と実施ガイダンス科学委員会（SC）」の下で「プログラムの運営

と報告担当の国際プログラムオフィス（IPO）」が担当する。

- ・ IRDR前期の活動（2010-2020）における研究目的をレビューした上で、今期の活動での新たなフレームワークにおける研究プライオリティーが以下のように示された。
 - ① 現在のリスク状況におけるリスクの創出と永続性を理解する。
 - ② 不平等、不公正、疎外に対処する。
 - ③ 変革的なガバナンスと行動を可能にする
 - ④ ハザードに関する新しい考え方の意味を理解する。
 - ⑤ リスク軽減のための技術、データ、知識の活用
 - ⑥ 政策と行動のために、地域と国の科学と知識を支援する。
 - ⑦ 公正かつ公平な移行、適応、リスク削減を支援する。
 - ⑧ 進捗を促進するための測定
 - ⑨ 学際的かつマルチステークホルダーによる協力の促進
- ・ IRDR長期ビジョン、「2030年以降のIRDRの使命と機能—すべての人にとって包括的で安全かつ持続可能な世界—」における3つの使命は国際的な研究の調整、科学と政策と実践の接点で働き、リスク研究と能力開発のための国際的なリスク研究拠点となることで、6つの機能は、IRDRの特別報告書、ワーキングペーパーシリーズ、IRDR講師陣、IRDRトレーニングやコース、防災の科学と政策に関するフォーラムを企画するサービス、リスク科学の開発と最良事例のプロモーションである。IRDRの主な成果物はオープンサイエンスとオープンアクセスに貢献する

d. 委員からの意見

- ・ 委員からインクルーシブという言葉が強調されているとの気づきのコメントがあり、委員長からそのような活動が求められていると補足があった。
- ・ 国際連携で説明された英語の“Alliance”という用語がGADRIのAllianceと混同される恐れがあるので、別の用語を検討してはどうか

（8）国内外連携活動の報告（資料9）

1) ICoE-Coherence Japanの活動目標について確認した

- ・ 實委員長から2023年9月5日の第1回SAB会議で発表したスライドを活用した説明があった
- ・ ここでは4つの主な活動が示され、活動1は戦略的提言機能、活動2は標準化、データベース開発および活用、活動3は人材育成、活動4は活動1から3までの基盤を支えるもので国際的アライアンス／パートナーシップの推進、これらの活動をJHoPのネットワーク（17組織）を通して予算を獲得することが望まれる。
- ・ ICoE-Coherenceの今後の活動計画については、2024-25-26年にIRDR第II期への貢献を目指して、IRDR Pre-session, IRDR Conference、次期提言に向けた取組、Trans-national Resilience研究、国際防災データベース構築・DX推進のための標準化、ISO化の検討と実行、OSS-SRの共同構築、人材育成のための会議開催・共催（国際シンポジウム、ワークショップ）、若手研究員の海外機関への派遣/受入れ、SAB会議（毎年開催）

の成果の把握と今後の計画へのフィードバック、ICoE/UNDRR他国外の防災機関との交流がある

- ・ 今後、毎月分科会のコア会議、3ヶ月に1度の分科会、JHoPのタスクフォース会議の中で、具体的に検討していきたい

9. その他

- ・ 本分科会の議事要旨については、委員長に一任することで承認された。
- ・ 本分科会のメールのやりとりにあたってはBCCでの送信ではなく、誰に送信されたのかが分かるように、宛先もしくはCCでメールのアドレスが分かるように送信することで了承された
- ・ また、本日欠席の委員である今村委員、大原委員、臼田委員、鈴木委員、藤倉委員、藤原委員においても、宛先もしくはCCでメールのアドレスが分かるように送信することで了承された
- ・ 欠席の委員がビデオで本分科会をみられるようにすることで了承された。
- ・ 次回分科会開催は6月予定で了承された。
- ・ 事務局より3月25日に行われる日本学術会議の幹事会での承認を待ち、兼業手続き等を経て小委員会委員の正式任命は4月下旬となる見込みであるとの説明あった。したがって小委員会の委員長の任命もそれ以降となることが確認された。